

令和3年6月定例月議会議案一覧

議案番号	件名
報告 5	令和2年度豊明市土地開発公社決算並びに令和3年度豊明市土地開発公社事業計画及び予算の報告について
報告 6	令和2年度豊明市一般会計予算の継続費に係る繰越報告について
報告 7	令和2年度豊明市一般会計予算の繰越明許費に係る繰越報告について
議案 4 1	人権擁護委員候補者の推薦について
議案 4 2	工事請負契約の締結について（国庫補助事業（仮称）多世代交流館整備工事）
議案 4 3	令和3年度豊明市一般会計補正予算（第3号）について
議案 4 4	豊明市公平委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について
議案 4 5	豊明市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について
議案 4 6	豊明市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について
議案 4 7	豊明市税条例の一部改正について
議案 4 8	豊明市手数料徴収条例の一部改正について
議案 4 9	豊明市母子・父子家庭医療費支給条例の一部改正について
議案 5 0	豊明市国民健康保険条例の一部改正について
議案 5 1	令和3年度豊明市一般会計補正予算（第4号）について

報告第5号

令和2年度豊明市土地開発公社決算並びに令和3年度豊明市土地開発公社事業計画及び予算の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、土地開発公社に係る経営状況に関する事項について、別紙のとおり報告する。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典



令和2年度

収支決算書

豊明市土地開発公社

令和3年5月11日 認定



# 事業報告書

## 1 総括事項

令和2年度の取得事業及び処分事業はありませんでした。

## 2 役員会に関する事項

### (1) 理事会(令和2年5月11日)

議案第3号 令和元年度豊明市土地開発公社収支決算の認定について

議案第4号 剰余金の処分について

### (2) 理事会(令和3年3月8日)

議案第1号 令和3年度豊明市土地開発公社事業計画について

議案第2号 令和3年度豊明市土地開発公社収支予算について



令和2年度 豊明市土地開発公社 決算状況報告書

収益的収入及び支出の部

令和3年3月31日

(単位:円)

収入	款	区 項	分 目			予 定 額			執 行 額	予 定 額 と の 比 較
			節	当 初	補 正	流 用 額	計			
1. 事業収益				0	0	0	0	0	0	
	1. 公有地取得事業収益			0	0	0	0	0	0	
		1. 公有用地売却収益		0	0	0	0	0	0	
2. 事業外収益				90,000	0	0	90,000	8,451	81,549	
	1. 受取利息			89,000	0	0	89,000	8,451	80,549	
		1. 受取利息		89,000	0	0	89,000	8,451	80,549	
	2. 雑収益			1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		1. 雑収益		1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		収 入 合 計		90,000	0	0	90,000	8,451	81,549	

支出	款	区 項	分 目			予 定 額			執 行 額	予 定 額 と の 比 較
			節	当 初	補 正	流 用 額	計			
1. 事業原価				0	0	0	0	0	0	
	1. 公有地取得事業原価			0	0	0	0	0	0	
		1. 公有用地売却原価		0	0	0	0	0	0	
2. 販売費及び一般管理費				85,000	0	0	85,000	71,000	14,000	
	1. 販売費及び一般管理費			85,000	0	0	85,000	71,000	14,000	
		1. 人件費		0	0	0	0	0	0	
		1. 報酬		0	0	0	0	0	0	
	2. 経費			85,000	0	0	85,000	71,000	14,000	
		1. 旅費		1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		2. 交際費		1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		3. 需用費		10,000	0	0	10,000	0	10,000	
		4. 役員費		1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		5. 負担金		1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		6. 公租公課		71,000	0	0	71,000	71,000	0	
3. 予備費				5,000	0	0	5,000	0	5,000	
	1. 予備費			5,000	0	0	5,000	0	5,000	
		1. 予備費		5,000	0	0	5,000	0	5,000	
		支 出 合 計		90,000	0	0	90,000	71,000	19,000	





## 資金執行計算書

(単位：円)

受 入 資 金	15,293,574
1 事業収益	0
2 事業外収益	8,451
3 長期借入金	63,531
4 前年度繰越金	15,221,592
支 払 資 金	134,531
1 販売費及び一般管理費	71,000
2 公有地取得事業費	63,531
3 償 還 金	0
4 前年度未払金	0
差 引	15,159,043

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

1 事業収益		
(1) 公有用地売却収益	0	
事業収益合計	<u>0</u>	<u>0</u>
2 事業原価		
(1) 公有用地売却原価	0	
事業原価合計	<u>0</u>	<u>0</u>
事業総利益		<u>0</u>
3 販売費及び一般管理費		
(1) 販売費及び一般管理費	71,000	
販売費及び一般管理費合計	<u>71,000</u>	<u>71,000</u>
事業損失		<u>71,000</u>
4 事業外収益		
(1) 受取利息	8,451	
(2) 雑収益	0	
事業外収益合計	<u>8,451</u>	<u>8,451</u>
当年度純損失		<u><u>62,549</u></u>

# 財 産 目 録

## 資 産 の 部

令和3年3月31日  
(単位：円)

区 分	明 細	金 額
預 金	普通預金及び定期預金	15,144,043
基 金	定 期 預 金	10,000,000
土 地	公 有 用 地	19,604,092
合 計		44,748,135

## 負 債 の 部

令和3年3月31日  
(単位：円)

区 分	借 入 先 等	金 額
長期借入金	愛知信用金庫豊明支店	19,589,092
合 計		19,589,092

# 事業原価計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

## 1 公有用地取得事業費

(1) 用地費	<u>0</u>
(2) 補償費	<u>0</u>
(3) 委託料	<u>0</u>
(4) 工事費	<u>0</u>
(5) 支払利息	<u>63,531</u>
(6) 需用費	<u>0</u>

当年度取得事業原価	<u>63,531</u>
前年度末未処分用地	<u>19,540,561</u>
当年度用地売却原価	<u>0</u>
当年度末未処分用地	<u>19,604,092</u>

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部	
1 流動資産	
(1) 現金及び預金	<u>15,144,043</u>
(2) 公有用地	<u>19,604,092</u> (※1)
流動資産合計	<u>34,748,135</u>
2 固定資産	
(1) 投資その他の資産	<u>10,000,000</u>
固定資産合計	<u>10,000,000</u>
資 産 合 計	<u>44,748,135</u>
負 債 の 部	
1 固定負債	
(1) 長期借入金	<u>19,589,092</u>
固定負債合計	<u>19,589,092</u>
負 債 合 計	<u>19,589,092</u>
資 本 の 部	
1 資本金	
(1) 基本財産	<u>10,000,000</u>
資本金合計	<u>10,000,000</u>
2 準備金	
(1) 前期繰越準備金	<u>15,221,592</u>
(2) 当期純損失	<u>62,549</u>
準備金合計	<u>15,159,043</u>
資 本 合 計	<u>25,159,043</u>
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>44,748,135</u>

※1 個別法による原価法に依っております。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
公有地取得事業収入	0
公有地取得事業支出	△ 63,531
人件費支出	0
その他の業務支出	△ 71,000
小計	△ 134,531
利息の受取額	8,451
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,080
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	63,531
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,531
<b>IV 現金及び現金同等物減少額</b>	<b>62,549</b>
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>5,206,592</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>5,144,043 (※1)</b>

※1 現金及び現金同等物期末残高に、1年間の定期預金を含めておりません。

# 令和 2 年度決算付属明細書

豊明市土地開発公社







## 事業収益明細表

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業収益	公有用地売却収益	0	
合 計		0	/

## 事業原価明細表

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業原価	公有用地売却原価	0	
合 計		0	/

## 資本金明細表

(単位：円)

区 分	出 資 団 体 名	出 資 金	摘 要
基本財産	豊明市	10,000,000	
合 計	/	10,000,000	/

令和2年度豊明市土地開発公社事業実績

取得

事業名	所在	面積(m <sup>2</sup> )	地目	金額(円)	事業報告 No.
都市計画道路用地		174.00		63,531	
大根若王子線用地	間米町鶴根地内	174.00	宅地	63,531	(1)
合計		174.00		63,531	

処分

事業名	所在	面積(m <sup>2</sup> )	地目	金額(円)	事業報告 No.
合計		0.00		0	



# 剰余金処分計算書

(単位 円)

1 前年度繰越剰余金	<u>15,221,592</u>
2 当年度純損失	<u>62,549</u>

これを次のとおり処分するものとする。

翌年度繰越剰余金	<u>15,159,043</u>
----------	-------------------



## 決算審査意見書

令和2年度豊明市土地開発公社収支決算並びに関係書類について豊明市土地開発公社定款第24条の規定により審査したところ適正に処理されていることを認めます。

なお、用地の取得、処分については、今後も、土地取得の目的及び資金計画を十分勘案し、公社運営が健全かつ円滑に推進できるよう万全を期されたい。

令和3年4月21日

豊明市土地開発公社理事長 殿

豊明市土地開発公社

監事 鈴木美智雄

監事 平下義之





令和3年度

事業計画及び収支予算書

豊明市土地開発公社

令和3年3月8日 議決



令和3年度豊明市土地開発公社事業計画

事業名	取得面積	処分面積
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>



## 令和3年度豊明市土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和3年度豊明市土地開発公社の収支予算は、以下に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の予定)

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり定める。

収 入		(単位 千円)
第1款	事業収益	0
第1項	公有地取得事業収益	0
第2款	事業外収益	90
第1項	受取利息	89
第2項	雑収益	1
	収入合計	90

支 出		(単位 千円)
第1款	事業原価	0
第1項	公有地取得事業原価	0
第2款	販売費及び一般管理費	85
第1項	販売費及び一般管理費	85
第3款	予備費	5
第1項	予備費	5
	支出合計	90

(資本的収入及び支出の予定)

第3条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり定める。

収 入		(単位 千円)
第1款	資本的収入	104
第1項	借入金	104
	収入合計	104

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足した場合、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

支 出		(単位 千円)
第1款	資本的支出	104
第1項	公有地取得事業費	104
第2項	償還金	0
	支出合計	104

(借入金)

第4条 資金の借入方法及び借入限度額並びに償還方法を次のとおり定める。

目 的	事業資金にあてるため
限 度 額	2,000,000千円以内
借 入 方 法	市中金融機関 手形借入
利 率	年利4.0%以内
償 還 方 法	土地売却代金を収納した都度償還するものとする。

# I 令和3年度豊明市土地開発公社予算執行計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	金額
1 事業収益				0
	1 公有地取得事業収益			0
		1 公有用地売却収益		0
2 事業外収益				90
	1 受取利息			89
		1 受取利息		89
	2 雑収益			1
		1 雑収益		1
収 入 合 計				90

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	金額
1 事業原価				0
	1 公有地取得事業原価			0
		1 公有用地売却原価		0
2 販売費及び一般管理費				85
	1 販売費及び一般管理費			85
		1 人件費		0
			1 報酬	0
		2 経費		85
			1 旅費	1
			2 交際費	1
			3 需用費	10
			4 役務費	1
			5 負担金	1
			6 公租公課	71
3 予備費				5
	1 予備費			5
		1 予備費		5
支 出 合 計				90



資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	金額
1 資本的収入				104
	1 借入金			104
		1 借入金		104
収 入 合 計				104

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足した場合、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	金額
1 資本的支出				104
	1 公有地取得事業費			104
		1 用地費		0
		2 補償費		0
		3 委託料		0
		4 工事費		0
		5 支払利息		104
		6 需用費		0
			1 消耗品費	0
	2 償還金			0
		1 借入償還金		0
支 出 合 計				104

## Ⅱ 資金計画書

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込額	当年度予算額	増減 (△)
受入資金	15,294	15,353	59
(1) 事業収益	0	0	0
(2) 事業外収益	8	90	82
(3) 長期借入金	64	104	40
(4) 前年度繰越金	15,222	15,159	△ 63
支払資金	135	189	54
(1) 販売費及び一般管理費	71	85	14
(2) 公有地取得事業費	64	104	40
(3) 償還金	0	0	0
(4) 前年度未払金	0	0	0
差 引	15,159	15,164	5

### Ⅲ 予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)

#### 1 事業収益

(1) 公有用地売却収益

0

事業収益合計

0

#### 2 事業原価

(1) 公有用地売却原価

0

事業原価合計

0

事業総利益

0

#### 3 販売費及び一般管理費

(1) 販売費及び一般管理費

85

販売費及び一般管理費合計

85

事業損失

85

#### 4 事業外収益

(1) 受取利息

89

(2) 雑収益

1

事業外収益合計

90

当年度純利益

5

#### IV 予定事業原価計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)

##### 1 公有用地取得事業費

(1) 用地費	0
(2) 補償費	0
(3) 委託料	0
(4) 工事費	0
(5) 支払利息	104
(6) 需用費	0

当年度取得事業原価	104
前年度末未処分用地	19,604
当年度用地売却原価	0
当年度末未処分用地	19,708

## V 予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 流動資産		
(1) 現金及び預金	15,164	
(2) 公有用地	19,708	
流動資産合計		34,872
2 固定資産		
(1) 投資その他の資産	10,000	
固定資産合計		10,000
資 産 合 計		44,872
負 債 の 部		
1 固定負債		
(1) 長期借入金	19,693	
負 債 合 計		19,693
資 本 の 部		
1 資本金		
(1) 基本財産	10,000	
資本金合計		10,000
2 準備金		
(1) 前期繰越準備金	15,174	
(2) 当期純利益	5	
準備金合計		15,179
資 本 合 計		25,179
負 債 ・ 資 本 合 計		44,872





報告第6号

令和2年度豊明市一般会計予算の継続費に係る繰越報告について  
継続費に係る歳出予算の経費を別紙のように翌年度に繰越したので、地方自治法施行令第145条第1項の規定により議会に報告する。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典



令和2年度豊明市一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費 の総額	令和2年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	残額	翌年度繰次 繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度繰 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国県支出金	地方債	その他
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
10 教育費	2 小学校費	新設校 開設事業	669,160,000	121,650,000	547,510,000	669,160,000	326,075,620	343,084,380	343,084,380	222,784,380	64,800,000	55,500,000	0
合 計			669,160,000	121,650,000	547,510,000	669,160,000	326,075,620	343,084,380	343,084,380	222,784,380	64,800,000	55,500,000	0

報告第7号

令和2年度豊明市一般会計予算の繰越明許費に係る繰越報告について  
繰越明許費に係る歳出予算の経費を別紙のように翌年度に繰越したので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により議会に報告する。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典

令和2年度豊明市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
						国県支出金	その他	
			円	円	円	円	円	円
2 総務費	1 総務管理費	公共施設管理事業	23,727,000	23,727,000	0	0	0	23,727,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民記録電算処理事業	14,160,000	14,160,000	0	13,024,000	0	1,136,000
3 民生費	2 児童福祉費	保育事業	67,743,000	67,743,000	0	0	0	67,743,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型感染症予防接種事業	58,933,000	49,176,000	0	17,367,000	0	31,809,000
8 土木費	4 都市計画費	桜ヶ丘沓掛線改良事業	6,567,000	6,567,000	0	0	0	6,567,000
8 土木費	4 都市計画費	大根若王子線改良事業	5,511,000	5,511,000	0	0	0	5,511,000
10 教育費	3 中学校費	中学校管理事務事業	1,958,000	825,000	0	0	0	825,000
10 教育費	4 社会教育費	図書館維持管理事業	36,151,000	36,151,000	0	0	0	36,151,000
合 計			214,750,000	203,860,000	0	30,391,000	0	173,469,000

## 議案第 4 1 号

### 人権擁護委員候補者の推薦について

下記の者は、令和 3 年 9 月 3 0 日任期満了となるので、同人を人権擁護委員の候補者として推薦するものとする。

令和 3 年 6 月 3 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

### 記

住 所 豊明市栄町  
氏 名 木 村 吉 男  
生年月日

### 説 明

この案を提出するのは、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定に基づき、議会の意見を求める必要があるからである。

## 議案第42号

### 工事請負契約の締結について

下記のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典

### 記

- |   |           |   |
|---|-----------|---|
| 1 | 工 事 名     | 国庫補助事業（仮称）多世代交流館整備工事                            |
| 2 | 工 事 場 所   | 豊明市二村台1丁目地内                                     |
| 3 | 工 事 の 概 要 | 旧唐竹小学校の閉校に伴う跡地利用のための全面的な改修及び駐車場等の整備             |
| 4 | 請負契約金額    | 920,700,000円                                    |
| 5 | 請 負 契 約 者 | 名古屋市中区栄3丁目32番20号<br>小原建設株式会社 名古屋支店<br>支店長 久野 文也 |
| 6 | 契 約 の 方 法 | 制限付一般競争入札（事後審査型）                                |

### 説 明

この案を提出するのは、旧唐竹小学校の閉校に伴う跡地利用のための全面的な改修及び駐車場等の整備工事施工のため必要があるからである。

議案第 4 3 号

令和 3 年度

豊明市一般会計補正予算書（第 3 号）



## 議案第 4 3 号

### 令和 3 年度豊明市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度豊明市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 4, 4 9 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 2, 5 4 9, 2 2 3 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 6 月 3 日提出

豊明市長 小 浮 正 典





## 歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		10,080,564	25,427	10,105,991
	1 社会福祉費	4,642,340	5,400	4,647,740
	2 児童福祉費	4,759,381	20,027	4,779,408
7 商工費		185,980	28,000	213,980
	1 商工費	185,980	28,000	213,980
10 教育費		2,086,414	1,067	2,087,481
	4 社会教育費	383,720	1,067	384,787
歳 出 合 計		22,494,729	54,494	22,549,223

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

18 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 財政調整基金繰入金	500,958	54,494	555,452
計	595,958	54,494	650,452

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	54,494	財政調整基金繰入金 54,494 増

歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2. 老人福祉費	969,429	3,200	972,629	18. 負担金、補助及 び交付金	3,200
3. 心身障害者福 祉費	1,275,682	2,200	1,277,882	18. 負担金、補助及 び交付金	2,200
計	4,642,340	5,400	4,647,740		

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 児童福祉総務 費	2,107,295	1,101	2,108,396	17. 備品購入費	201
				18. 負担金、補助及 び交付金	900
2. 保育園費	2,652,086	18,926	2,671,012	1. 報酬	11,297
				3. 職員手当等	1,446
				8. 旅費	171
				17. 備品購入費	4,412
				18. 負担金、補助及 び交付金	1,600

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 老人福祉事業	3,200				3,200	新型コロナウイルス感染 3,200 防止対策補助金
計	3,200				3,200	
1 心身障害児者福祉推進事業	2,200				2,200	新型コロナウイルス感染 2,200 防止対策補助金
計	2,200				2,200	
	5,400				5,400	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 児童館等管理運営事業	201				201	オゾン発生器購入費 201
3 児童福祉事務事業	900				900	新型コロナウイルス感染 900 防止対策補助金
計	1,101				1,101	
2 保育事業	18,926				18,926	長時間保育等業務 11,297 増 会計年度任用職員期末手当 1,446 増 会計年度任用職員費用弁償 171 増 オゾン発生器購入費 4,412 新型コロナウイルス感染 1,600 防止対策補助金

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	4,759,381	20,027	4,779,408		

7 款 商工費

1 項 商工費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
2. 商工振興費	112,795	28,000	140,795	18. 負担金、補助及 び交付金	28,000
計	185,980	28,000	213,980		

10 款 教育費

4 項 社会教育費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3. 図書館費	108,964	1,067	110,031	16. 公有財産購入費	1,067
計	383,720	1,067	384,787		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				一般財源	説明
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他			
計	18,926				18,926		
	20,027				20,027		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				一般財源	説明
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他			
1 商工業振興補助事業	28,000				28,000	新型コロナウイルス感染 28,000 防止対策補助金	
計	28,000				28,000		
	28,000				28,000		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				一般財源	説明
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他			
3 図書館維持管理事業	1,067				1,067	家屋購入費 1,067	
計	1,067				1,067		
	1,067				1,067		



議案第 4 4 号

豊明市公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について  
豊明市公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例を  
別添のように定めるものとする。

令和 3 年 6 月 3 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、宣誓書への押印を廃止する等のため必要があるから  
である。

豊明市公平委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

豊明市公平委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例（昭和48年豊明市条例第24号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第9条第12項」を「第9条の2第12項」に改める。

第2条中「任命権者の面前において」を削り、「宣誓書に署名捺印し」を「宣誓書を任命権者に提出し」に改める。

別記様式中「㊟」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第45号

豊明市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について

豊明市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、審査申出書及び口述書における押印を廃止する等のため必要があるからである。

## 豊明市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

豊明市固定資産評価審査委員会条例（昭和47年豊明市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第4条第4項を削り、同条中第5項を第4項とし、第6項を第5項とする。

第6条第2項中「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」を「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」に、「第3条第1項」を「第6条第1項」に改める。

第8条第5項中「記載し、提出者が署名押印しなければならない。」を「記載しなければならない。」に改める。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第46号

豊明市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について  
豊明市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、宣誓書への押印を廃止する等のため必要があるからである。

## 豊明市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

豊明市職員のサービスの宣誓に関する条例（昭和47年豊明市条例第24号）の一部を次のように改正する。

第2条中「、任命権者又は任命権者の定める上級の公務員の面前において」を削り、「宣誓書に署名し」を「宣誓書を任命権者に提出し」に改める。

別記様式中「㊟」を削る。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 47 号

豊明市税条例の一部改正について  
豊明市税条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和 3 年 6 月 3 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、地方税法等の一部改正に伴い必要があるからである。

## 豊明市税条例の一部を改正する条例

豊明市税条例（昭和47年豊明市条例第44号）の一部を次のように改正する。

第26条第2項中「及び扶養親族」の次に「（年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。）」を加える。

第33条の7第1項を次のように改める。

所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金（愛知県知事が定めるものに限る。）若しくは金銭を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第33条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。

- (1) 所得税法第78条第2項第2号の規定に基づき財務大臣が指定した寄附金
- (2) 所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第217条第1号に規定する独立行政法人に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）
- (3) 所得税法施行令第217条第1号の2に規定する地方独立行政法人に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）
- (4) 所得税法施行令第217条第2号に規定する法人に対する寄附金（法第314条の7第1項第2号に掲げるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）
- (5) 所得税法施行令第217条第3号に規定する公益社団法人及び公益財



団法人（所得税法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第155号）附則第13条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の所得税法施行令第217条第1項第2号及び第3号に規定する民法法人を含む。）に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）

- (6) 所得税法施行令第217条第4号に規定する学校法人に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）
- (7) 所得税法施行令第217条第5号に規定する社会福祉法人に対する寄附金（法第314条の7第1項第2号に掲げるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）
- (8) 所得税法施行令第217条第6号に規定する更生保護法人に対する寄附金（出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。）
- (9) 所得税法第78条第3項に規定する特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭のうち、愛知県知事又は愛知県教育委員会の所管に属する公益信託の信託財産とするために支出したもの
- (10) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金（その寄附をした者に特別の利益が及ぶと認められるもの、出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除く。）

第35条の3の3第1項中「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者に限る」に改める。

附則第5条第1項中「及び扶養親族」の次に「（年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。）」を加える。

附則第6条中「令和4年度」を「令和9年度」に改める。

附則第10条の2第17項を同条第18項とし、同条16項を同条第17項とし、同条第15項の次に次の1項を加える。

16 法附則第15条第46項に規定する市の条例で定める割合は、3分の1とする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（令和3年法律第31号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第33条の7第1項の改正規定及び同条例附則第6条の改正規定並びに次条第1項の規定 令和4年1月1日

(2) 第26条第2項及び第35条の3の3第1項の改正規定並びに同条例附則第5条第1項の改正規定並びに次条第2項の規定 令和6年1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の豊明市税条例（以下「新条例」という。）

第33条の7第1項の規定は、所得割の納税義務者がこの条例の施行の日（以下この項において「施行日」という。）以後に支出する同項に規定する寄附金又は金銭について適用し、所得割の納税義務者が施行日前に支出した第1条の規定による改正前の豊明市税条例第33条の7第1項に規定する寄附金又は金銭については、なお従前の例による。

2 新条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

議案第48号

豊明市手数料徴収条例の一部改正について

豊明市手数料徴収条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い必要があるからである。

## 豊明市手数料徴収条例の一部を改正する条例

豊明市手数料徴収条例（平成12年豊明市条例第6号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中第22号を削り、第23号を第22号とし、第24号から第31号までを1号ずつ繰り上げる。

### 附 則

この条例は、令和3年9月1日から施行する。

議案第49号

豊明市母子・父子家庭医療費支給条例の一部改正について

豊明市母子・父子家庭医療費支給条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、福祉医療費支給事業事務取扱要領の一部改正に伴い必要があるからである。

## 豊明市母子・父子家庭医療費支給条例の一部を改正する条例

豊明市母子・父子家庭医療費支給条例（昭和53年豊明市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「児童扶養手当に係る所得の範囲及びその額の計算方法」を「政令第3条第1項並びに第4条第1項及び第2項の規定」に改める。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行し、令和3年3月1日から適用する。

議案第50号

豊明市国民健康保険条例の一部改正について  
豊明市国民健康保険条例の一部を改正する条例を別添のように定めるものとする。

令和3年6月3日提出

豊明市長 小 浮 正 典

説 明

この案を提出するのは、新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い必要があるからである。

## 豊明市国民健康保険条例の一部を改正する条例

豊明市国民健康保険条例（昭和47年豊明市条例第64号）の一部を次のように改正する。

第2条中「昭和33年法律第192号」の次に「。以下「法」という。」を加える。

第5条第2項中「国家公務員等共済組合法」を「国家公務員共済組合法」に改める。

第7条中「国民健康保険法（昭和33年法律第192号。以下「法」という。）」を「法」に改める。

附則第4条第1項中「（大正11年法律第70号）」を削り、「新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症」を「新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。）」に改める。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。



議案第 5 1 号

令和 3 年度

豊明市一般会計補正予算書（第 4 号）



議案第 5 1 号

令和 3 年度豊明市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 3 年度豊明市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9 2, 1 5 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 2, 6 4 1, 3 7 7 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 6 月 3 日提出

豊明市長 小 浮 正 典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		3,939,593	64,229	4,003,822
	2 国庫補助金	999,970	63,908	1,063,878
	4 国庫交付金	253,614	321	253,935
15 県支出金		1,692,929	70	1,692,999
	3 委託金	145,701	70	145,771
18 繰入金		669,005	27,155	696,160
	1 基金繰入金	650,452	27,155	677,607
20 諸収入		574,920	700	575,620
	5 雑入	498,914	700	499,614
歳入合計		22,549,223	92,154	22,641,377

## 歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		3,882,653	59	3,882,712
	1 総務管理費	3,316,606	59	3,316,665
3 民生費		10,105,991	65,464	10,171,455
	1 社会福祉費	4,647,740	1,556	4,649,296
	2 児童福祉費	4,779,408	63,908	4,843,316
4 衛生費		1,944,695	528	1,945,223
	1 保健衛生費	1,108,554	528	1,109,082
9 消防費		851,399	700	852,099
	1 消防費	851,399	700	852,099
10 教育費		2,087,481	25,403	2,112,884
	1 教育総務費	512,387	13,765	526,152
	2 小学校費	351,838	7,247	359,085
	3 中学校費	170,100	4,391	174,491
歳 出 合 計		22,549,223	92,154	22,641,377

歳入歳出予算補正事項別明細書

歳入

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2. 民生費国庫補助金	100,434	63,908	164,342
計	999,970	63,908	1,063,878

14 款 国庫支出金

4 項 国庫交付金

目	補正前の額	補正額	計
3. 衛生費国庫交付金	1,635	321	1,956
計	253,614	321	253,935

15 款 県支出金

3 項 委託金

目	補正前の額	補正額	計
6. 教育費委託金	117	70	187
計	145,701	70	145,771

単位：千円

節		説明
区分	金額	
2. 児童福祉費補助金	63,908	子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金 4,958 増 子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 58,950 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
2. 休日診療所運営費交付金	321	医療提供体制設備整備交付金 321

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 教育振興費委託金	70	キャリアスクールプロジェクト事業委託金 70 増

18 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 財政調整基金繰入金	555,452	27,155	582,607
計	650,452	27,155	677,607

20 款 諸収入

5 項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
3. 雑入	497,481	700	498,181
計	498,914	700	499,614



単位：千円

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	27,155	財政調整基金繰入金 27,155 増

単位：千円

節		説明
区分	金額	
5. 雑入	700	自治総合センター助成金 700

歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
8. 企画費	99,571	59	99,630	1. 報酬	59
計	3,316,606	59	3,316,665		

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 社会福祉総務 費	860,572	1,556	862,128	1. 報酬	1,326
				3. 職員手当等	193
				8. 旅費	37
計	4,647,740	1,556	4,649,296		

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 児童福祉総務 費	2,108,396	63,908	2,172,304	1. 報酬	1,412
				3. 職員手当等	101
				8. 旅費	17
				11. 役務費	345

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 地域創生事務事業	59				59	多世代交流施設管理運営 59 事業者選定委員報酬
計	59				59	
	59				59	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
4 社会福祉総務事務事業	1,556				1,556	社会福祉総務事務 1,326 会計年度任用職員期末手当 193 会計年度任用職員費用弁償 37
計	1,556				1,556	
	1,556				1,556	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳				説明
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
2 児童館等管理運営事業	1,530	1,530				勤労会館等業務 1,412 増 会計年度任用職員期末手当 101 増 会計年度任用職員費用弁償 17 増

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
(児童福祉総務 費)				通信運搬費	198
				手数料	147
				12. 委託料	3,083
				18. 負担金、補助及 び交付金	58,950
計	4,779,408	63,908	4,843,316		

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
6. 休日診療所運 営費	23,930	528	24,458	12. 委託料	528
計	1,108,554	528	1,109,082		

9 款 消防費

1 項 消防費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
4. 災害対策費	34,982	700	35,682	18. 負担金、補助及 び交付金	700
計	851,399	700	852,099		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
3 児童福祉事務事業	62,378	62,378				通信運搬費 198 増 手数料 147 増 電算関係委託料 3,083 増 子育て世帯生活支援特別 58,950 増 給付金
計	63,908	63,908				
	63,908	63,908				

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 休日診療所運営事業	528	321			207	電算関係委託料 528 増
計	528	321			207	
	528	321			207	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 災害対策事業	700			700		コミュニティ助成金 700
計	700			700		
	700			700		

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3. 教育振興費	388,371	13,765	402,136	1. 報酬	980
				8. 旅費	10
				12. 委託料	12,775
計	512,387	13,765	526,152		

10 款 教育費

2 項 小学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	286,083	7,247	293,330	14. 工事請負費	7,247
計	351,838	7,247	359,085		

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
1 教育振興事業	12,775	70			12,705	キャリアスクールプロジェクト事業委託料 70 増 学校水泳運動指導業務委託料 12,705 増
4 教育振興事務事業	990				990	定住外国人日本語教育推進事業業務 980 増 会計年度任用職員費用弁償 10 増
計	13,765	70			13,695	
	13,765	70			13,695	

単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 小学校施設維持管理事業	7,247				7,247	各小学校営繕工事費 7,247 増
計	7,247				7,247	
	7,247				7,247	

10 款 教育費

3 項 中学校費

目	補正前 の 額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1. 学校管理費	120,662	4,391	125,053	14. 工事請負費	4,391
計	170,100	4,391	174,491		



単位：千円

事業	金額	補正額の財源内訳			一般財源	説明
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
2 中学校施設 維持管理事業	4,391				4,391	各中学校営繕工事費 4,391 増
計	4,391				4,391	
	4,391				4,391	